

## 世田谷区の地域参加の現況と変化

小山 弘美

(関東学院大学社会学部准教授)

### 1. 問題の所在

2020年以降の新型コロナウイルス感染症の流行により、人びとの地域へのかかわりが減少してしまったようである。内閣府による「社会意識に関する世論調査」の結果<sup>1</sup>によれば、地域での付き合いがある人の割合は2011年69.8%、2015年68.2%、2019年66.9%と微減傾向にあったが、コロナ禍の影響を受けた後、2021年56.6%、2022年55.1%と10%程度減少してしまった。コロナ禍による外出自粛の要請や、地域活動自体の休止といった影響が、このような数値に表れているものと考えられるが、どの程度回復するのか定かではない。

そもそもこうした人びとの地域へのかかわりは、減少傾向にあることが問題とされてきた。特に、世田谷区のような都市部においてはより顕著である。先の結果でも、東京都区部では2019年58.6%、2021年36.2%、2022年33.9%となっており、そもそも全国の結果と比較して2019年の時点で10%程度低かったものが、コロナ禍の影響で大幅に減少してしまっている。都市部のほうが、感染症の流行による影響が大きかったこともこうした数字に表れているのだろう。

また、都市の規模によって地域における付き合いの内実も異なっている。図1は、同じ「社会意識に関する世論調査」の2022年の結果<sup>2</sup>であるが、都市規模によって、「望ましい地域での付き合い」に違いがみられる。東京都区部や政令指定都市のような都市部のほうが、「世間話をする程度」や「挨拶をする程度」を望む割合が高く、町村や小都市のほうが、「困ったときに助け合う」や「地域の行事や会合に参加する」といった、より深い付き合いを望んでいる。

---

<sup>1</sup> 内閣府「社会意識に関する世論調査」(URL: <https://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>)による。「現在の地域での付き合いの程度」の質問は2011年から設定された。

<sup>2</sup> 内閣府「社会意識に関する世論調査」(令和4年12月調査)(URL: <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-shakai/>)の結果より加工して作成した。

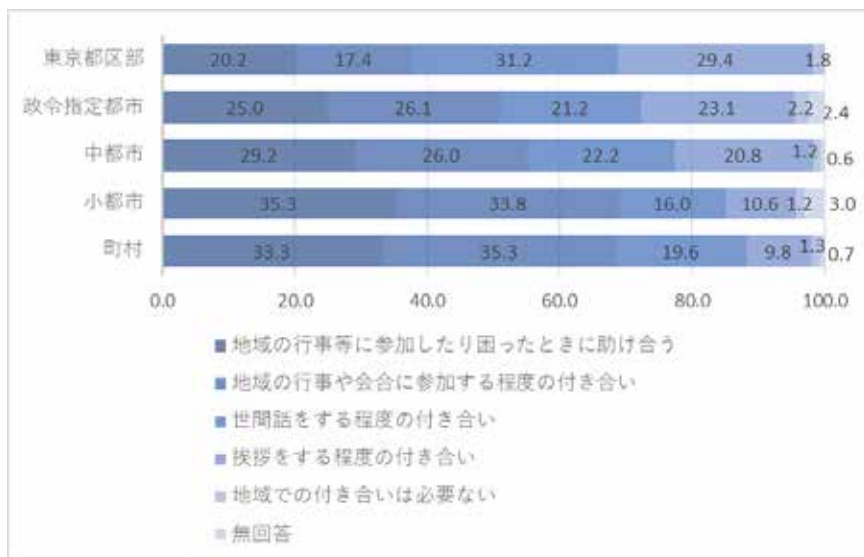


図1 望ましい地域での付き合い（都市規模別）

さらに、年齢によっても、望ましい地域での付き合い方が異なる。図2は同じ結果について年齢別に見たものである<sup>3</sup>。若い世代ほど「挨拶をする程度」の付き合いを望んでおり、年齢が高い人ほど「困ったときに助け合う」「地域の行事や会合に参加する」程度の付き合いを望んでいる。しかし一方で、都市部や若年層であっても、「地域での付き合いは必要ない」との回答は、ほとんどは2%以下（20代のみ5.9%）となっており、地域でのかかわりを全く拒絶しているというわけではないことも見えてくる。

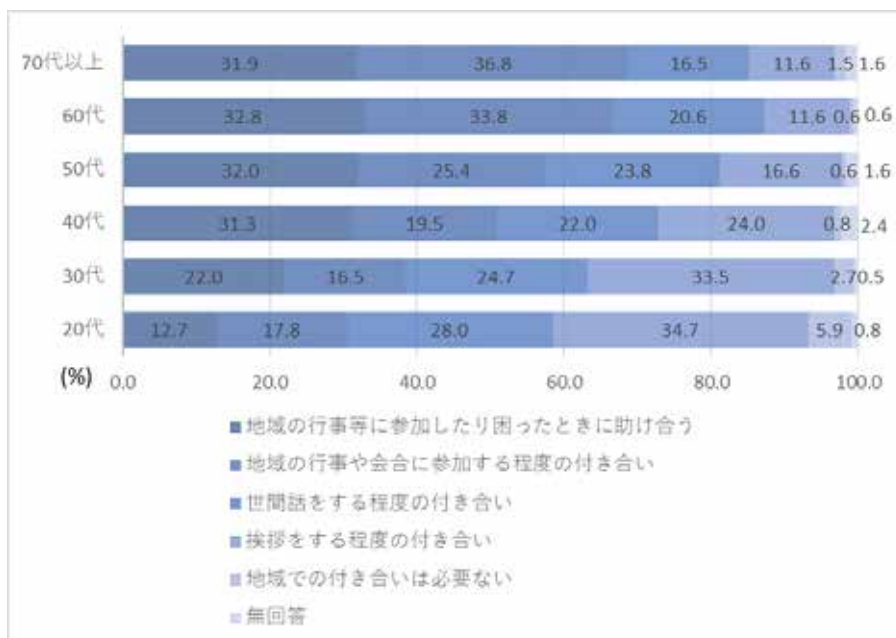


図2 望ましい地域での付き合い（年代別）

<sup>3</sup> 注2と同様。

このような地域での付き合いや、地域への参加の状況は、地域コミュニティの衰退として、長く問題となってきた。都市部における地域活動の衰退は、すでに1960年代末には課題となり、そうした状況への対応策として、コミュニティ形成が1970年代から目指されてきた。1969年国民生活審議会コミュニティ問題小委員会の答申「コミュニティ生活の場における人間性の回復」を受け、1970年に自治省が「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」を発出し、地域自治を推進するコミュニティ政策が全国的に取り組みられるようになった。今日においては、自治推進条例やまちづくり条例といった、コミュニティ活動や住民自治の増進を目指した制度的な枠組みとしての条例が、各自治体によって数多く制定されている。

しかし、こうした政策的な対応もむなしく、初めに示した通り、全体としては地域へのかかわりは減少傾向である。中でも、近年大きな課題となっているのは、町会・自治会の衰退であろう。この問題も学術的にも長年取り上げられてきたものである。町会・自治会で問題になっているのは、加入率の低下と、担い手の高齢化や不足である。加入率について全国平均でみると、2022年で71.7%と依然高い割合であるものの、都市部ではより低く、例えば政令指定都市を除く人口50万人以上の都市では、加入率57.9%となっている<sup>4</sup>。また、こうした課題を抱えているとはいえ、町会・自治会は基礎自治体の協働施策にとって重要な位置を占めていることは言うまでもない。回覧板や掲示板などによる行政からの情報伝達や、ごみ収集における収集場所の管理といった活動に加え、子どもや高齢者の見守り、防災活動など、近年の課題に対応してさらに重要な役割を期待されるようになってきている面もある。

一方で、地域にはNPOや市民活動といった、特定の課題やテーマをもって活動している団体も多く存在している。つまり、町会・自治会には参加していなくても、NPOや市民活動に参加している可能性もある。このように、今日では地域への参加のルートが多様化していることも従来の活動への参加が低下している要因とも考えられる。しかし、自治体におけるコミュニティ政策においては、こうした変化をとらえ切れておらず、変化するネットワーク型コミュニティ（小山2023）に対応した施策がとられていないのではないだろうか。本稿では、世田谷区の地域コミュニティに関する調査から住民の地域参加の現状を捉え、施策の方向性を検討したい。

---

<sup>4</sup> 総務省地域コミュニティに関する研究会「地域コミュニティに関する研究会報告書」（2022）（URL: [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/chiiki\\_community/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiiki_community/index.html)）による。2012年から2022年度まで毎年度の加入率を把握している624団体の結果であり、限定的であることには注意が必要である。

## 2. 地域参加に関する研究の変遷

### 2.1 1990 年前後における地域参加の類型

地域参加に関する研究は、多くの場合高齢者を対象として行われてきた。高齢者比率が14%を超える高齢社会が目前に見えていた1990年前後には、すでに高齢者の地域参加に関する研究がなされていた。ここでは、退職して高齢期に入る高齢者が、どのようにその余暇活動を行うのかという視点が見受けられる。木下栄二・高橋勇悦（1990）<sup>5</sup>は、余暇活動のうち「自己開発」の機能を備えるものとして「学習・文化活動」を位置づけ、高齢者の社会関係への参与を伴う学習・文化活動を「社会参加型」、参与を伴わないものを「個人型」とする。さらに、「社会参加型」のなかで地域的なものへの参加を「地域参加型」、非地域的なものを「専門機関利用型」と「仲間・団体型」に分け、全部で4つのタイプに分けて分析を行っている。このうち、「地域参加型」以外は相関係数が高め（ピアソン係数0.2以上で1%有意）の関係にあり、「地域参加型」と「個人型」は特に相関関係が認められなかった。

総じて、「個人型」「仲間・団体型」「専門機関利用型」は、社会経済的地位が高い層で活動頻度が高く、「地域参加型」は社会経済的地位が高い層と、極端に低い層で活動頻度が低くなっている。「仲間・団体型」は年齢の比較的低い層で女性よりも男性、「地域参加型」は年齢の比較的高い層で活動頻度が高く、近隣に親戚・知人が居住していることが重要な要因となっていた。これらの知見から木下・高橋（1990）は、階層ごとの下位文化が高齢者の学習・文化活動を規定する重要な要因であることを指摘している<sup>6</sup>。

木下・高橋（1990）の研究から、余暇活動として学習・文化活動に焦点をあてた高齢者の参加の傾向を読み取ることができる。「地域参加型」とそれ以外の「個人で行うものや個人的なネットワークによって行うもの」があり、後者は社会経済的地位が高いほど活動頻度が高くなり、地域参加型は高齢なほど、持ち家ほど、近隣にネットワークを持っているほど参加頻度が高くなっているということである。ここでは、地域や近隣ネットワークを増進させる参加型と、必ずしも地域に限定されない参加型があり、それぞれの参加型において個人属性に違いがあることを読み取ることができる。

一方、高橋（1993）は、東京23区の高齢者を対象にした調査データ<sup>7</sup>を用いて、町会・自治会への加入・非加入と近所との交際の有無<sup>8</sup>を軸にして、高齢者の地域参加を4つのタ

<sup>5</sup> 分析に使用しているデータは、1989年7月に実施された「大都市高齢者の文化創造に関する調査」である。調査対象地区は、台東区上野周辺と目黒区都立大学周辺であり、60～75歳までを無作為抽出し、1131人を対象として訪問面接法により行われた。有効回収率は566票（有効回収率50.0%）である。

<sup>6</sup> 合わせて、台東区と目黒区という地域差も重要な要因であると指摘している。

<sup>7</sup> 東京都立大学都市研究センターによって1991年5月行われた「大都市高齢者の生活スタイル」調査の結果である。東京23区の60歳以上75歳未満を対象に7,000票郵送し、有効回収数4607票（有効回収率65.8%）となっている（高橋1992, 1993）。

<sup>8</sup> 近所の人との日常的な接触（一週間に少なくとも一回以上の交際）の有無を指す。

イプに分類し、それぞれに特徴があることを明らかにしている。町会に加入し近隣との交際がある「町会・近隣型」(41.3%)、町会に加入はしているが近隣との交際がない「町会加入型」(23.9%)、町会に加入しておらず近隣との交際がある「近隣交際型」(17.0%)、町会に加入しておらず近隣との交際もない「地域疎遠型」(17.8%)の4つである。

それぞれの特徴として、「町会・近隣型」は、女性、居住年数が長い(30年以上)、学歴は初等教育、自営業や規模の小さな企業勤め(過去・現在)、年齢70歳以上で割合が高い。「町会加入型」は、男性、居住年数20年未満、学歴は高等教育、経営者・管理職やホワイトカラー、規模の大きな企業勤め、年収800万円以上、階層帰属意識が高い層で割合が高い。「近隣交際型」は、女性、借家、独居、現在の職業無職・パートに多い。「地域疎遠型」は、男性、借家、独居、病気・病臥がち、居住年数10年未満、学歴は高等教育、職業は経営者・管理職、ホワイトカラー、従業員300人以上、現在の職業も経営者・管理職に多くなっている。

他の社会活動を「地域」、「職域」、「自主」団体の3つに区分し、これらとどのように関連しているかを検討すると、町会・近隣型は「地域」の、町会加入型と地域疎遠型は「職域」の、近隣交際型は「自主」への加入の比率が高くなっている。次に、高齢者の日常的な接触について、町会・近隣型と近隣交際型はほとんど同じ傾向を示しており、近所の人とだけでなく他の人(別居の子ども、兄弟姉妹、親戚、親しい友人)との接触も多い。一方、町会加入型と地域疎遠型は近所の人だけでなく、他の人びととの日常的な接触を持たない傾向がある。

2軸それぞれについての特徴も見られる。町会加入のない人は、「借家」と「独居」に多い。町会加入者の方が、余暇活動を行っている傾向があり、町会・近隣型、町会加入型、地域疎遠型、近隣交際型の順にその傾向が低くなる。また、近隣との交際があるのは女性に多く、そうでないのは男性に多い。近隣との交際がある人は、他の人びととの交際もある。

高橋は、「高齢者の地域社会への関与という点からみれば、4つの分類のうち、地域社会への関与がもっとも積極的・意欲的な町会・近隣型は、社会活動・生活意識においてももっとも積極的・意欲的タイプであり、逆に地域社会への関与がもっとも消極的・非意欲的な地域疎遠型は社会活動・生活意識においてももっとも消極的・非意欲的である。町会加入型と近隣交際型はいわばその中間に位置している(p.20)」とのまとめを行っている。以上から、町会・近隣型に該当する人々は、地域活動への参加も含む社会的な活動への参加も、近隣を含むその他のネットワーク量も多く保有している。一方で、地域疎遠型は、地域だけでなく他の社会活動にも消極的で、全体としてネットワーク保有量が少ない人びとであると言えるであろう。

1990年前後における高齢者の地域参加をタイプに分けて分析した結果を見てきたが、30年が経過した今日の状況はどのように変化しているだろうか。

## 2.2 ボランティア活動への参加

1990年前後と現在とで異なる状況のひとつとして、従来の地縁的な組織や活動への参加とは異なり、市民活動やボランティアと呼ばれる活動が一般化してきていることがあげられる。1970年代から漸増していたボランティア団体は、阪神・淡路大震災をきっかけに、ボランティア元年と称された1995年以降大きな注目を集め、1998年の特定非営利活動促進（NPO）法の制定へとつながった。

仁平典宏（2003）は、1970年代後半から2000年にかけて、ボランティア活動への参加が2倍に伸び、3割の国民が活動していることを指摘する。しかしこの間に、「ボランティア」の語が一般化し、従来の地縁組織や近隣関係における社会活動を含みこんでしまった可能性を示唆する。一方、「奉仕活動」の語で調査している「社会生活基本調査」の結果では、過去一年間に活動を行った人の割合が、1981年から1996年まで25%程度と大きな変化はない<sup>9</sup>。しかしその中身としては、「地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕」への参加が2割程度となっており、そのほかの「福祉施設等の人に対する社会奉仕」「児童・老人・障害者に対する社会奉仕」「特定地域（へき地や災害地など）の人に対する社会奉仕」などへの活動参加については、軒並み5%前後となっていることを示す。つまり、この2つの例からわかるのは、今日における社会奉仕やボランティアの語には、かなりの程度地域における活動が含まれているということである。逆に言えば、ボランティア活動参加者とは、相互扶助的な地域活動への参加者と、もう少し幅広い社会貢献的な活動（自発的参加という本来の意味に近いボランティア活動）への参加者の両方を含みこんで捉えているものと位置づけることができるだろう。

また、仁平（2003）は、何を媒介として参加しているかについての分析も行っている。やはり一番割合が高いのは、「町内会・老人クラブ・青年団」などであり、「地域の人たち」と参加する割合が高くなっている。一方で、「社会奉仕を目的とする団体」への参加割合が低く、「1人または家族と」参加する割合も低くなっている。ここから、その多くは地域組織や地域の人びとを媒介にして「ボランティア活動」に参加している状況が読み取れ、NPO法が成立した後の2000年初頭においても、それまでと大きくは変わらない状況が示唆される。

## 2.3 地域参加やボランティア活動の効果に注目する研究

2000年代には、団塊の世代が一斉に定年退職する状況を迎え、高齢者の社会参加が引き続き問題となっていた。生涯学習に力を入れたり、地域活動への参加を促したりするなど、

---

<sup>9</sup> 「社会生活基本調査」では、2001年以降ワーディングが「ボランティア」に変更されている。そのためか活動を行った人の割合が2001年は30%近くに上昇している。2021年の「社会生活基本調査」では、コロナ禍ということもあり、ボランティア行動者率は17.8%で、5年前の2016年の26.0%から減少してしまっている。

政策としても多くの取り組みが行われた時期である。一方で、長寿命化する中で健康に高齢期を過ごすことも目的化し、地域参加と健康との関連に着目した研究も増えた。

藤原佳典・杉原陽子・新開省二（2005）は、ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響について、北米における研究のレビューを行い、ボランティア活動が高齢者の心理的健康度を高める事、また死亡や障害の発生率の抑制といった身体的健康についても効果が示唆されていることを指摘する。しかし、個人の属性や健康状態などによつての効果の違いや、ボランティア活動の内容による効果の違い、また効果的な活動の適量やメカニズムなどについては未解明であることを指摘している。

上記のレビュー研究をふまえて藤原（2005）は、高齢者による学校での読み聞かせボランティア活動へ参加した群が、健康度自己評価や社会的サポート・ネットワークが増進し、地域共生意識および体力の一部に効果がみられたとしている。加えて、もともとボランティア活動に参加経験がある人よりも、新たに開始した人への効果が強かったと指摘する。

最近の研究では、田村元樹他（2021）は、日本老年学的評価研究（JAGES）のデータを使用して、ボランティア参加によるうつ発症のリスク予防の効果について分析を行い、月1回以上の頻度のボランティア参加で、3年後のうつ発症リスクを抑制する効果があることを明らかにし、そうした機会や場所を地域に増やすことがうつ発症予防対策になることを指摘している。

また、こうした個人の参加による健康への効果だけでなく、地域全体の効果についてもソーシャル・キャピタル研究などを通して研究が蓄積されてきた。そもそもソーシャル・キャピタル論が注目されたのは、ロバート・パットナム『孤独なボウリング』（2000=2006）によるところが大きい。ここでは、アメリカ社会における人々のつながりや参加が低下し、その指標となるソーシャル・キャピタルと、犯罪、健康、幸福等が相関していることが示された。つまり、ソーシャル・キャピタルが低下していけば、犯罪が増え、健康や幸福を感じる可能性が少なくなる可能性が示唆されたのである。そこで世界的にも日本においても、ソーシャル・キャピタルをどのように測ればよいか、また本当に犯罪や健康といった他の変数に影響を与えているのか、実証的な研究が積み重ねられてきたのである。このうち、特に健康に関しては、個人に対しても地域レベルの効果についても、すでに多く検証されたと言ってよいだろう（市田他 2005；藤澤・濱野・小藪 2007；Kawachi, Subramanian and Kim, eds., 2008）。

しかし、いくらその効果が確認されたとしてもパットナムの元の問題提起である、ソーシャル・キャピタルの減退自体を食い止めることができているわけではない。パットナムがソーシャル・キャピタル低下の対応策として提示するのは、活動への参加を増やすことであつた。これまで見てきたように、日本では特に高齢者の地域への参加に焦点が当てられ、健康との関連などが研究されてきた。一方で、高齢化と共に急激に進行した少子化とともにない就労人口が減少する中で、定年の延長および定年後の再雇用・再就職など、70歳

を過ぎるころまでの就業が求められているという現状もある<sup>10</sup>。こうした状況は、これまで地域活動において活躍していた高齢者の就労期間を延ばし、地域参加を困難なものにしてしまっている。地域参加を考える際に、高齢期だけを対象に対策を考えるのではなく、若年層を含めて検討していくことがより重要になっていると言えるだろう。

#### 2.4 世田谷区のソーシャル・キャピタル研究

せたがや自治政策研究所では、ソーシャル・キャピタルを「住民力」と呼称して、2008年から調査研究を行ってきた<sup>11</sup>。そこには、住民と行政との協働を考える際の、住民側の力量を測定するという意味合いが含まれていた。それは地域コミュニティのアセスメントにチャレンジした取り組みであったとも評価できる。ここでは、2009年に行われた「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」における研究結果の概要について、小山弘美(2011)をもとにまとめておくことにしよう。

住民力は「パーソナルネットワーク量（親密なネットワーク・橋渡しネットワーク）」、「互酬性（支援期待度・地域参加度）」、「信頼（町内信頼度）」から構成される。本稿の中心テーマである地域参加は「互酬性」指標の一部を構成している。

住民力が高い人の個人属性の特徴として、男性より女性、年齢が高い（女性の場合は50代が低くなる右肩上がりのM字型）、子どもがいる、居住年数が長い、収入が高いことが挙げられる。また、居住形態としては、賃貸より持ち家、集合住宅より戸建て、職業では自営業の人で高くなっている。

住民力の効果についてであるが、住民力が高い人のほうが、投票行動に積極的であり、また、自治的な解決志向が高いという傾向がみられた。加えて、概ね住民力が高い人のほうが、主観的健康観も高くなっている。

住民力は地域によって異なる値を示し、地域特性と住民力の地域単位での相関関係は、核家族比率、戸建て率、上級ホワイトカラー率と正の相関、単身世帯率と負の相関関係にある。さらに、住民力の地域の集合効果について、個人属性において住民力に対して不利な人びとであっても、住民力の地区の平均が高い地区あるいは、低い地区に住んでいるかによって差が認められた。そのため、地区の住民力を高めることが、個人の住民力を高め

---

<sup>10</sup>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高齢者雇用安定法）」の改正により、65歳までの雇用確保の事業者への義務付け（2013年）、70歳までの就業確保に向けた支援措置の努力義務化（2021年）などが取り組まれている。

<sup>11</sup> その成果は、森岡（2010）、三田（2010）、小山（2011, 2012, 2013a, 2013b, 2014a, 2014b）にまとめられている。当時研究所の所長であった森岡清志（2010）によれば、住民力は「地域力」の一部であり、地域空間内部に存在する資源の総体を「地域力」と呼び、その一部としてのソフトなパワー、関係と参加にかかわる資源を「住民力」と呼ぶと整理されている。またこれは、ソーシャル・キャピタルという学術用語を、住民にもわかりやすい言葉でとらえ直したものであり、この概念を使って住民もかかわったうえで社会的ガバナンスを創造していくための、工夫であると説明されている。



ることにつながり、またそれが、健康や社会参加、自治意識などに好影響を与えるという示唆を得たのであった。

ここで、住民力の構成要素の一部である地域参加度の特徴を見ておくと、男性より女性で高く、概ね高齢層のほうが高い傾向にあるが、40代の女性が一番高い値を示す。これは子どもに関する活動に多く参加している結果であり、子どもがいる人のほうが男女ともに住民力が高くなっていることにもつながる。住民力要素の中でコミュニティ・モラルや自治的な解決志向に影響を及ぼしているのは「地域参加度」と「町内信頼」である。信頼は地域参加度などからも影響を受けて高まる指標であると考えられるため、住民力を高めるためには、「地域参加」を増やすことが重要と考えた。これは、パットナムのソーシャル・キャピタル増進の提案とも重なる。先ほどの結果から、地域参加度を高めるためには、「子どもを通じたつながりを地域で持つこと」が一つの方向性として示されている。またもう一つ注目しているのは、年代と共に参加が増加している地縁関係の活動である。町会・自治会への加入率は、年代が上がるにつれ高くなっていた。そして、未加入者よりも加入者の地域参加度は、子どもがいるかいないに関わらず高くなっていた。こうした結果から、地域参加度を高めるためには、子どもを通じたつながりを持つことと、町会・自治会への加入が効果的という指摘がなされている。

しかし、出生率が低下し子どもをもつ人が減少しており、また町会・自治会加入率も年々下がっている状況を鑑みれば、この結論は楽観的であったかもしれない。住民力の効果が認められるとしても、これを増進する策として検討した地域参加については、その後どのように推移したのであろうか。この点について、せたがや自治政策研究所が行った2021年「地域生活とコミュニティに関する調査」<sup>12</sup>を使って分析していくことにしたい。

### 3. 分析

#### 3.1 地域参加の状況

まずは、現在の地域組織への加入の状況を2009年にせたがや自治政策研究所が行った、「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」<sup>13</sup>の調査結果と比較しながら検討してみよう。表1は、地域の組織だけでなく、多様な組織への加入の割合を年代ごとに比較したものである<sup>14</sup>。2009年調査と2021年調査では設問に違いがあり、2009年調査では過去に加入していた経験も含めて聞いているが、2021年調査では単に各団体への加入の有無を聞いているので、一概に比較できないことには注意が必要である。

<sup>12</sup> 調査概要については、第1章を参照のこと。

<sup>13</sup> 調査概要については、『せたがや自治政策』Vol.2を参照のこと。本報告書P.161にも簡単な概要が示されている。

<sup>14</sup> 2009年の調査は対象者に20代が含まれるため、合計の結果を単純に比較できないが、当時の20代が概ね2021年の30代になっていることから、コーホート比較のためにも20代を含めて分析し掲載している。

表1 地域組織への加入状況（2009年と2021年の比較）

	町会・自治会		業界・同業者団体		ボランティア・NPO		スポーツサークル		文化・趣味サークル	
	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009	2021
20代	9.7%		2.9%		7.0%		14.5%		13.0	
30代	21.3%	8.2%	4.7%	3.7%	6.0%	2.3%	11.3%	5.0%	12.8	5.5%
40代	46.0%	23.8%	10.9%	8.5%	10.6%	5.4%	19.8%	11.4%	18.1	6.7%
50代	58.3%	34.2%	15.2%	11.9%	13.4%	7.2%	24.2%	13.8%	27.0	12.1%
60代	63.5%	42.7%	14.6%	11.6%	16.4%	10.6%	27.9%	18.3%	35.9	19.9%
70代	64.0%	45.0%	16.1%	5.1%	14.6%	6.5%	28.4%	21.8%	40.6	26.2%
合計	43.7%	29.7%	10.6%	8.7%	11.4%	6.4%	20.9%	13.4%	24.1	12.6%
n	5327	1223	5320	1217	5322	1219	5325	1224	532	1222
$\chi^2$	948.31	90.90	146.78	15.75	81.11	13.66	133.49	27.56	316.9	54.79
p	<.001	<.001	<.001	<.01	<.001	<.01	<.001	<.001	<.00	<.001

表1を見ると、すべての組織・団体でどの年代においても、2009年と比較して2021年の加入の割合が下がっていることがわかる。これは、過去の経験が含まれなくなったことが一因である可能性を否定できないものの、一様に組織への加入が低下した可能性がある。特に若い世代などは過去の経験も少ないであろうから、加入自体の低下が深刻であることが読み取れる。スポーツや文化・趣味のサークルへの加入については、コロナ禍によって活動に参加しなく（できなく）なっているため、未加入となった可能性もあるだろう。一方、業界・同業者団体への加入については、コロナ禍の影響を受けるようなものではなく、現役世代においても加入の低下が起きていることが読み取れる<sup>15</sup>。

町会・自治会についても、一時の状況によって退会するようなものではないため、コロナ禍の影響が比較的小さいと考えられるが、どの年代においても10%以上加入の割合が低下している。特に30代で8.2%と1割に届いておらず、40代では23.8%と2009年に比べて半減してしまっている。また、60代・70代の高齢世代でも5割を切っている。2009年と2021年は12年の間があるものの約10年の経過と考え、各年代が一世代あがっているものとして比較してみると、ほぼすべての年代で町会・自治会への加入率が低下している（2009年30代21.3%→2021年40代23.8%のみ微増）。特に減少幅が大きいのが高齢世代で、50代→60代で15.6ポイント、60代→70代で18.5ポイント減少している。単純に同年代で比較して加入率が下がっているだけでなく、同じコーホートでも2021年の加入率が下がっている状況を読み取ることができる。

2009年調査における住民力の分析において、地域参加度の上昇には町会・自治会への加入が効果的という指摘がなされた。その際、上の世代ほど町会・自治会に加入していたことから、加齢につれて加入が増えていくような前提をもってしまっていた。しかし実際に

<sup>15</sup> 60代・70代の高齢層は、特に業界・同業者団体への加入については、経験の有無による設問の違いの影響も大きいと考えられる。

は、単純に加齢とともに加入者が増加していくといったことは、この10年なかったと考えてよいだろう。実際に加入していた人があえて同組織を脱会することは少ない（高齢層であればそうしたことも多くおきている）と考えられるため、むしろ住民の入れ代わりにより、新住民が加入していないということを表しているのではないだろうか。後ほど2021年における町会・自治会の加入者の特徴をさらに掘り下げて検討したい。

次に、もう一つ住民力の研究で注目していた、子どもを通したつながりについて検討するため、「PTA・おやじの会」、「子育てサークル」への加入について、2009年と2021年の調査結果を年代別にまとめたのが表2である<sup>16</sup>。ここでは、2009年、2021年共に経験も含めた加入の有無の結果となっている。表1の結果とは異なり、加入率の合計も2009年より2021年の方が高くなっている。「PTA・おやじの会」の結果を見ると、現役の子育て世代の中心であろう30代・40代の加入状況は基本的に変化していない。一方で、50代以上の加入（経験）率が2009年と比較して高くなっている。PTAについては、基本的に子どもがいる人のほとんどが実際には加入を経験していると考えられるが、この変化は、加入（経験）意識が高くなっている表れであるのかもしれない。一方、子育てサークルについても、現役加入者と考えられる30代については変化が無いものの、40代以上のすべての年代で加入（経験）率が高くなっている。40代～60代については、20%近くが加入（経験）ありと回答している。2000年以降子育てに関する団体のネットワークが世田谷区内でできてきたこと<sup>17</sup>、子育てひろばなど施策の充実が図られてきたことで、20%程度の人が加入経験を持つようになってきているとも考えられる。住民力の研究で注目した子どもを通したつながりについては、低下していないようである。

表2 子どもに関連する組織への加入状況（2009年と2021年の比較）

	PTA・おやじの会		子育てサークル	
	2009	2021	2009	2021
30代	11.3%	11.0%	6.8%	6.4%
40代	30.9%	33.9%	10.4%	18.8%
50代	26.5%	39.3%	8.5%	18.0%
60代	13.6%	40.9%	5.0%	19.1%
70代	9.7%	27.8%	1.9%	13.9%
合計	18.7%	31.8%	6.8%	15.9%
n	4484	1228	4485	1229
$\chi^2$	208.77	193.54	51.67	26.69
p	<.001	<.001	<.001	<.001

<sup>16</sup> 2021年の「PTA・おやじの会」「子育てサークル」については、過去と現在と選択肢を分けて聞いているので、表では2009年と合わせて経験も含めての数値とした。また、20代での加入者は極めて少ないため、ここでは2009年調査データを30歳以上に限定して分析した。

<sup>17</sup> 例えば特定非営利活動法人せたがや子育てネットの活動などをあげることができる。

続いて、地域活動への参加について、2009年と2021年の調査結果を比較したのが、表3である。町会・自治会の会合、清掃活動、防犯・防災活動など、地域のなかで、町会・自治会が中心となって恒常的に行っているような活動について、参加が大幅に低下してしまっている。こうした活動について2009年調査では、60代・70代といった高齢層が10～20%程度の参加率があったが、2021年には10%以下に減ってしまっている。特に、清掃や防犯・防災の活動への参加は、どの世代においても5%以下と低下している。こうした活動は、コロナ禍における活動控えが大いに影響しているものと考えられる。しかし、12年の年月によって、こうした活動への参加全体が低下している可能性もあり、コロナ禍の影響がどの程度であるか見積もることが難しい。どちらにしても、現状として大幅に少ない状況であることには変わりない。アフター・コロナの状況の中で、どの程度数値が戻るのかを今後確認する必要がある。

表3 地域活動への参加状況（2009年と2021年の年代ごとの比較）

	お祭り・イベント		町会・自治会会合		清掃		防犯・防災			子どもの見守り	
	2009	2021	2009	2021	2009	2021	2009防犯	2009防災	2021	2009	2021
20代	29.8%		0.7%		2.6%		0.9%	3.0%		1.3%	
30代	40.3%	34.9%	2.7%	0.9%	4.2%	1.8%	3.5%	7.3%	3.2%	9.0%	8.4%
40代	45.0%	38.9%	7.7%	2.5%	9.0%	4.1%	8.2%	15.4%	4.7%	22.6%	14.4%
50代	33.7%	24.8%	11.0%	4.0%	10.4%	4.6%	7.6%	14.7%	4.0%	8.9%	8.0%
60代	35.5%	21.1%	15.6%	8.8%	15.5%	3.1%	10.8%	18.5%	4.9%	6.9%	3.1%
70代	31.6%	17.9%	20.8%	7.6%	15.7%	4.8%	13.0%	21.5%	4.1%	7.3%	2.1%
合計	36.3%	28.7%	9.3%	4.4%	9.4%	3.7%	7.1%	13.0%	4.2%	9.5%	8.1%
n	5258	1228	5243	1230	5222	1223	5213	5220	1230	5211	1217
$\chi^2$	60.05	37.03	265.83	23.24	149.41	3.74	119.74	171.78	1.06	259.39	31.04
p	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	n.s.	<.001	<.001	n.s.	<.001	<.001

一方、これらの地域活動の中で、お祭り・イベントは参加の割合が一番高く、減少率も低くなっている。地域の顔の見える形での参加は少なくなる中で、匿名的な参加についてはそれほどの影響を受けていないのかもしれない。また、子どもの見守りの活動参加も他の活動よりも減少率が低く、「お祭り・イベント」以外の他の活動よりも合計で参加している人の割合が高くなっている。これら2つの活動は若い世代の参加割合が比較的高く、そのために減少率が低くなっていると考えられる。

### 3.2 町会・自治会の加入者の特性

先ほど、町会・自治会の加入が低下していることを確認した。加入率が全体の30%であることは、他の団体と比較すれば、それでも多くの住民を包摂する地域団体であることには違いないが、住民を代表する団体として扱うには難しい状況となってしまいうだろう。町会・自治会の加入率というのは、実はそう簡単に評定できないものである。各町会・自治会で加入数は把握しているが、例えばそこに住んでいなくても事業者として加入している

場合もあるため、加入率が高く算定されることもある。また二世帯住宅であると、住民基本台帳には2つの世帯と登録されていても、町会・自治会としては一世帯とみなして会員としている場合も多いだろう。つまり、単純にその地域の住民基本台帳における世帯数を母数として、加入率を算出すればよいというものでもないのである。また、昨今都市部では、集合住宅を棟ごと加入させるということも増えており、個々の居住者は町会・自治会に加入しているという意識が低い（ない）場合も多くなっている（小山 2022）。数値上の加入率よりも、加入していると自覚している世帯が少なくなっている可能性がある。このような前提の中で、本調査で測ることができるのは、あくまで回答者が加入していると考えている意識である<sup>18</sup>。以上の点を前提にしたうえで、町会・自治会の加入者の特性を検討したい。

表4は回答者の個人属性によって、加入している人の割合を表示し、 $\chi^2$ 検定を行った結果を示したものである。まず、性別に有意差は見られない。世帯での加入を原則とする町会・自治会の特徴ともいえるであろう。また、学歴も有意差が見られなかった<sup>19</sup>。これ以外はすべての属性において、有意な差が見られた。この結果から加入者の特徴を探っていく。

はじめに年齢は、年代が高い層ほど加入率が高くなっている。若い人ほど入っていないということは、これまでも言われてきたところであるが、先にも指摘した通り、60代で42.7%、70代で45.0%と5割を切っている状況である。

居住形態は年代の違いよりもさらに加入率に差がみられる。「公営住宅居住者」の加入率が61.1%と一番高くなっているのは、近年であってもある程度入居の際に加入が前提となっているのであろう。次に高いのは「一戸建て持ち家」に住む人が53.3%となっている。一方加入率が低いのは、「賃貸マンション」や「アパート」居住者である。また「分譲マンション」も全体より低くなっている。集合住宅の加入率が低くなっていることもこれまで指摘されてきたところであり、数値でもその傾向がはっきりと表れている。住宅を購入しており、流動的な住民とは異なるはずの「分譲マンション」居住者においても低くなっていることを、ここでは確認しておこう。次に、居住年数である。居住年数が長い方が加入率は高くなっている。特にこの10年で現住所に引っ越してきた人の加入率が低くなっており、これが全体の加入率を押し下げている理由の一つとなっているであろう。これも「新しい住民が入ってくれない」という町会・自治会の声を反映した数字となっている。表1において、2009年と比較して2021年は、すべての年代あるいはほとんどのコーホートにおいて加入率が低くなっていたが、やはり新住民ほど加入していない状況も影響している

<sup>18</sup> そもそも、町会・自治会は世帯加入が原則のため、世帯員個々人が加入意識を持っているかという問題もある。

<sup>19</sup> 高橋（1993）では、台東区と目黒区とで結果が異なっていたため、世田谷区内では学歴による有意差が無いものの、他区も合わせた分析となると有意差が現れるかもしれない。

ものと考えられる。

続いて、世帯の形態であるが、単独世帯では加入率 12.9%と低くなっており、逆に三世代世帯では 48.1%と高くなっている。近年の世帯変化として、単独世帯が増加し、三世代世帯は減少しているのであるから<sup>20</sup>、この点も自治会の加入率が下がる原因となっていると考えられる。世帯年収については、1,000 万円以上の世帯年収の人において、加入率が若干高くなっており、200 万円未満で低くなっているが、大きな差はみられない。最後に、子どもがいる世帯であるかどうかは、顕著な差がみられる。子どもがいない人の加入率が 16.5%と特に低くなっている。

ここまできをまとめると、町会・自治会に加入している人の特徴は、年齢が高く、一戸建て持ち家に住み、居住年数が長く、三世代世帯に住んでおり、子どもがいる人である。一方、町会・自治会に加入していない人の特徴は、年齢が低く、集合住宅（公営住宅を除く）に住んでおり、居住年数が短く、一人暮らしで、子どもがいない人である。これらは、町会・自治会の運営に携わる人々の実感を如実に表しているものとなっていると言えるだろう。

---

<sup>20</sup> 2020 年の国勢調査の結果では、単独世帯が全体の 38.1%となり、2010 年以降世帯類型のなかで最も高い割合となっている。

表4 個人属性ごとの自治会加入率

		加入あり	加入なし	n	有意差
全体		29.60%	70.40%	1266	
性別	男性	28.6%	71.4%	500	n.s.
	女性	30.4%	69.6%	723	
年齢	30代	8.2%	91.8%	219	p<.001
	40代	23.8%	76.2%	315	
	50代	34.2%	65.8%	322	
	60代	42.7%	57.3%	227	
	70代	45.0%	55.0%	140	
学歴	中学校	33.3%	66.7%	15	n.s.
	高校	32.1%	67.9%	190	
	短大等	30.0%	70.0%	287	
	大学・大学院	28.2%	71.8%	689	
居住形態	一戸建て持ち家	53.3%	46.7%	463	p<.001
	一戸建て借家	35.1%	64.9%	37	
	分譲マンション	24.7%	75.3%	287	
	賃貸マンション	6.1%	93.9%	262	
	アパート	1.7%	98.3%	121	
	都営・区営住宅	61.1%	38.9%	18	
	その他	10.3%	89.7%	39	
居住年数	5年未満	15.2%	84.8%	336	p<.001
	5～10年未満	21.8%	78.2%	234	
	10～20年未満	35.8%	64.2%	285	
	20～30年未満	35.0%	65.0%	180	
	30年以上	50.5%	49.5%	184	
世帯	1人暮らし	12.9%	87.1%	240	p<.001
	夫婦2人	34.1%	65.9%	293	
	夫婦と子ども	33.1%	66.9%	550	
	母子世帯・父子世帯	30.6%	69.4%	62	
	3世代世帯	48.1%	51.9%	54	
	その他	28.6%	71.4%	35	
世帯収入	200万円未満	23.9%	76.1%	92	p<.1
	200～600万円未満	28.2%	71.8%	372	
	600～1000万円未満	26.6%	73.4%	305	
	1000万円以上	34.2%	65.8%	430	
子ども	いる	36.8%	63.2%	799	p<.001
	いない	16.5%	83.5%	431	

※全体の結果よりも10%以上高いものを濃い灰色、10%以上低いあるいは特徴の表れているものを薄い灰色とした。

### 3.3 地域活動に参加する人のパターン

3.1 で確認したように、地域団体および地域活動への参加が軒並み減ってしまっている状況が見受けられる。一方、地域への参加の意思を尋ねた質問への回答は、「積極的に参加したい」3.0%、「できるだけ参加したい」33.2%で決して高いわけではないものの、年代によって差があるわけではなく、むしろ40代が一番高くなっている。しかし、表3で見たように、若い世代はお祭り・イベントへの参加割合が高いなど、独特の参加形態を持っているようである。そこで、2021年調査では、新たな社会参加の形態として社会貢献に関する項目（災害ボランティア参加、寄付の経験、クラウドファンディングへの出資経験）を質問に付け加えた。新しい参加のパターンを探索的に描き出すため、これまで確認してきた地域団体への加入、地域活動への参加および社会貢献についての質問項目をすべて投入し、主成分分析を行った結果が表5である<sup>21</sup>。

表5 地域活動に関する主成分分析

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
町会・自治会	0.398	-0.055	0.390	-0.363	-0.015
業界団体・同業者団体	0.217	0.321	0.138	-0.265	-0.638
ボランティア・NPO	0.465	0.334	0.026	-0.249	-0.299
スポーツのサークル	0.280	0.270	0.062	-0.173	0.631
趣味・文化のサークル	0.282	0.366	0.246	-0.310	0.307
P T A ・おやじの会	0.497	-0.414	0.530	0.096	0.014
子育てサークル	0.500	-0.367	0.435	0.165	0.079
お祭り・イベント	0.408	-0.164	-0.074	0.370	-0.020
清掃活動	0.580	-0.018	-0.455	-0.089	0.016
町会・自治会の会合	0.489	0.039	-0.384	-0.249	0.159
防犯・防災活動	0.620	-0.093	-0.424	-0.020	-0.013
子どもの見守り	0.564	-0.380	-0.169	0.166	-0.137
災害ボランティア	0.278	0.374	-0.082	0.457	0.010
寄付	0.369	0.522	0.250	0.268	-0.076
クラウドファンディング	0.084	0.496	0.065	0.460	0.060
固有値	2.742	1.570	1.347	1.154	1.050
寄与率	18.281	10.467	8.983	7.691	7.000
累積寄与率	18.281	28.748	37.731	45.422	52.421

注) 値は主成分負荷量。絶対値0.3以上のものでプラスを濃い灰色、マイナスを薄い灰色とした。

固有値1以上の主成分までを採用し、5つの成分が抽出された。結果を見ると、第1主成分は、町会・自治会やボランティア・NPO および、子育て関連の団体への加入、そして

<sup>21</sup> 全ての項目について加入や活動をしている場合に1、していない場合に0とし、ダミー変換を行って分析した。



地域活動全体に参加をしている。地縁的な地域活動に全方位的に参加していることから、これを「地縁活動参加群」とする<sup>22</sup>。第2主成分は業界・同業者団体、ボランティア・NPO、趣味のサークルといった団体に加入し、子ども関連の活動には負の関連を示し、新しいタイプの社会貢献に参加している。これを「ボランティア・寄付への参加群」とする。第3主成分は、町会・自治会およびPTA・おやじの会と子育てサークルに加入し、清掃活動や町会・自治会の会合への参加に負の関連を持っている。これを「子育て活動参加群」とする。第4主成分は、子育て系以外の組織への加入に対してすべて負の関連を持っており、お祭り・イベント、災害ボランティア、クラウドファンディングに参加している。これを「匿名的活動参加群」とする。第5主成分は、スポーツと趣味・文化のサークルに加入し、業界団体やボランティア・NPOへの加入と負の関連を持っている。これを「趣味的活動参加群」とする。

次に、主成分分析の結果抽出できた5つの群が、どのような人たちによって構成されているかを検討するため、個人属性を独立変数としてそれぞれの主成分得点を従属変数とする一元配置の分散分析を行った。各群における主成分得点の平均値を比較した結果が表6である<sup>23</sup>。以下では、少し煩雑にはなるが、各群の特徴を表す個人属性について一つ一つ取り上げていくことにしたい。

「地域活動参加群」はすべての個人属性によって有意な差が見られた。正の値をとるのが、一戸建て持ち家あるいは公営住宅居住、居住年数30年以上、夫婦と子供あるいは三世帯世帯、世帯収入1000万円以上、子どもがいる人である。一方、男性、30代、中学校卒、賃貸マンション・アパート居住、居住年数5年未満、1人暮らし、世帯収入600万円未満、子どもがいない人で負の値となっている。

「ボランティア・寄付への参加群」は、性別、学歴、世帯、子どもの有無で有意差がみられる。正の値となっているのは、男性、1人暮らしあるいは夫婦2人暮らし、子どもがいない人である。負の値となっているのは、中学校卒、夫婦と子ども・ひとり親家庭・三世帯世帯、子どもがいる人である。統計的に有意な項目でいうと、学歴以外は先の「地縁活動参加群」と反対の属性の人が該当している傾向にある。

「子育て活動参加群」は、学歴以外の項目で有意差が見られた。正の値をとるのは、60代、一戸建て持ち家居住、居住年数20年以上、三世帯世帯である。負の値をとるのが、男性、30代、賃貸マンション・アパート・公営住宅居住、居住年数5年未満、1人暮らし、年収200万円未満、子どもがいない人である。この群は、公営住宅居住をのぞいて、地縁活動参加群と近い傾向を持っている。

<sup>22</sup> 小山(2017)は、ボランティア・NPOに括られる活動においても、多くの場合地縁的な活動であることを世田谷区のNPO/市民活動団体への調査から明らかにしている。また、寄付についても後に示すように、地縁的活動の一環で行っている場合も多い。

<sup>23</sup> 等分散が仮定できない場合にはWelchの検定結果を示している。

「匿名的活動参加群」は、基本的にすべての項目で有意差が見られるが、子どもの有無のみ 10%有意となっている。正の値をとるのは、40 代以下、賃貸マンション、居住年数 10 年未満、夫婦と子ども世帯であり、負の値をとるのは、男性、60 代以上、中学校・高校卒、一戸建て持ち家・公営住宅居住、居住年数 20 年以上、夫婦 2 人暮らし、世帯年収 200 万円未満である。年代、居住形態、居住年数において地縁活動参加群とは反対の特徴を見ることができる。

「趣味的活動参加群」は年代、居住形態、世帯のみ有意である。70 代と夫婦 2 人世帯で正の値、賃貸マンションで負の値となっている。

他方、属性ごとにその特徴を読み取ってみよう。性別では全体として女性の得点が高いが、ボランティア・寄付への参加だけ男性が高くなっている。年代でみると、30 代は地縁活動参加と子育て活動参加群で得点が高いが、匿名的活動参加群では一番平均値が高くなっている。高齢層では、60 代は子育て活動参加群の得点が高く、70 代は趣味的活動参加群の得点が高い。学歴はほとんどの群において中学校卒や高校卒の得点が低くなっている。居住形態と居住年数では、一戸建て持ち家層と居住年数が長い層が、地縁活動参加群、子育て活動参加群の得点が高く、逆にこれらは賃貸マンションとアパート居住層、居住年数が短い層で低い。賃貸マンション居住と居住年数が短い層は、匿名的活動参加群の得点が高くなっている。世帯で見ると、1 人暮らしは地縁活動参加群と子育て活動参加群の得点が高く、ボランティア・寄付への参加群の得点が高い。夫婦 2 人暮らしはボランティア・寄付への参加群と趣味的活動参加群の得点が高い。夫婦と子どもは地縁活動参加群と匿名的活動参加群で得点が高い。世帯収入が低い層は全体として得点が高い。子どもがいる人は、地縁的活動参加群と子育て活動参加群の得点が高く、子どもがいない人はボランティア・寄付への参加群の得点が高くなっている。

この結果を少しまとめておこう。「地縁活動参加群」と「子育て活動参加群」に対する個人属性の特徴は似ていた。一戸建て持ち家、居住年数が長い、三世帯世帯、子どもがいる人といった特徴は町会・自治会加入とも重なる。町会・自治会の加入率が低い単独世帯および子どもがいない人は、「ボランティア・寄付への参加群」の得点が高く、賃貸マンション居住あるいは居住年数が短い人は「匿名的活動参加群」の得点が高い。表 1・2・3 では、年代ごとに地域活動への参加を見たが、若年層と高年層では異なる特徴が見られた。ここでも、30・40 代は「匿名的活動参加群」、60 代は「子育て活動参加群」、70 代は「趣味的活動参加群」の得点が高い。一方、50 代はこうした特徴が見られない。

以上の結果から、居住が安定しており子どもの活動も含めて地縁的な活動への参加を行う人びと、子どもがいないなどの小家族世帯でボランティアや寄付など特定の課題に向けて活動を行う人びと、若年で居住が流動的でありイベント的なものへ匿名で参加するような参加形態を持つ人びと、子どもが巣立ち高齢で趣味的な活動に従事する人びとという 4 つの参加のパターンが見えてきた。

表6 個人属性ごとの各群の主成分得点の平均値

	n	地縁活動 参加群	ボランテ ア・寄付へ の参加群	子育て活動 参加群	匿名的活 動参加群	趣味的活 動参加群
男性	477	-0.202 ***	0.182 ***	-0.216 ***	-0.129 ***	-0.015
女性	690	0.140	-0.121	0.144	0.093	0.006
30代	210	-0.317 ***	0.038 +	-0.402 ***	0.371 ***	-0.078 ***
40代	304	0.080	-0.126	-0.074	0.286	-0.087
50代	310	0.062	-0.018	0.120	-0.078	-0.088
60代	215	0.134	0.119	0.274	-0.318	0.116
70代	128	-0.049	0.089	0.050	-0.537	0.306
中学校	15	-0.471 ***	-0.334 **	-0.100	-0.181 *	-0.018
高校	180	-0.125	-0.119	-0.010	-0.173	0.012
短大等	273	0.144	-0.125	0.055	0.116	0.058
大学・大学院	661	-0.026	0.093	-0.023	0.009	-0.013
居住形態						
一戸建て持ち家	445	0.236 ***	-0.089	0.255 ***	-0.149 ***	0.041 *
一戸建て借家	34	0.036	0.015	-0.146	-0.071	-0.026
分譲マンション	270	0.002	0.049	0.056	-0.012	0.101
賃貸マンション	254	-0.231	0.050	-0.316	0.229	-0.157
アパート	117	-0.429	0.140	-0.312	0.089	-0.098
都営・区営住宅	16	0.442	-0.126	-0.311	-0.801	-0.049
その他	36	-0.056	-0.102	-0.095	0.553	0.102
居住年数						
5年未満	319	-0.186 ***	0.057 +	-0.216 ***	0.238 ***	-0.048
5～10年未満	227	-0.029	-0.145	-0.085	0.225	-0.039
10～20年未満	723	0.116	0.044	0.098	-0.103	0.007
20～30年未満	174	0.066	0.076	0.194	-0.189	0.089
30年以上	171	0.156	-0.081	0.146	-0.353	0.012
世帯						
1人暮らし	227	-0.383 ***	0.326 ***	-0.224 ***	0.004 ***	-0.049 *
夫婦2人	284	-0.068	0.292	0.019	-0.227	0.181
夫婦と子ども	522	0.194	-0.246	0.073	0.149	-0.045
ひとり親世帯	60	0.037	-0.249	0.046	0.050	-0.058
三世帯世帯	49	0.304	-0.292	0.301	-0.130	-0.087
その他	34	-0.175	0.053	-0.191	-0.231	-0.269
世帯収入						
200万円未満	85	-0.126 **	-0.001	-0.173 *	-0.248 **	0.001
200～600万円未満	357	-0.130	0.002	-0.064	-0.101	0.048
600～1000万円未満	287	-0.042	0.049	-0.022	0.058	-0.028
1000万円以上	415	0.127	0.017	0.118	0.113	-0.035
子ども						
いる	753	0.219 ***	-0.206 ***	0.190 ***	0.040 +	0.026
いない	419	-0.389	0.362	-0.340	-0.062	-0.025

※結果が特徴的なものについて、正の値には濃い灰色、負の値には薄い灰色で示した。

\*\*\*p<.001,\*\*p<.01,\*p<.05,+p<.1

#### 4. 結論

本稿では、地域参加の現状とそれに対する政策的方向性を検討するために論を進めてきた。地域参加は長年にわたって減少の一途を辿ってきたが、コロナ禍はこれを大きく加速させてしまった可能性があり、都市部では特にその傾向が顕著である。これまで地域参加は、高齢者の余暇や長寿命化する中での健康寿命の延伸に向けて、高齢者に対して策を講じてきたところがある。2節で見てきたように、1990年代の高齢者の地域参加の状況は、町会・自治会の加入を中心に他の活動にも多く参加し、他者とのネットワークを多く持っている層が40%に上り、地域活動に疎遠な人は全体の20%弱となっていた。前者は女性や居住年数が長い人、年齢が高い人が該当しており、後者は男性で居住年数が短く、学歴や職業的階層が高い人が該当していた。1990年代後半から、ボランティアやNPOの活動が

注目されたが、実質的にはこれまでの地域活動への参加状況と大きな違いは現れなかったようである。一方、ソーシャル・キャピタル論などの興隆により、2000年代には地域参加のメリットが示されるようになったが、実際の地域参加自体は減少傾向が続いた。これまで、地域に参加するのは、昼間人口としての、母親層や高齢者層が想定されてきた。しかしながら、女性の就業率の高まりや、高齢期の就業が社会的にも求められているなかで、その中心的担い手層を地域は失ってきたと考えられる。これからの地域参加増進を検討する際には、高齢者や子育て女性だけでなく、いかにして多様な人びとに参加を促せるかが鍵となるだろう。せたがや自治政策研究所においても、行政との協働の担い手としての「住民力」研究が2000年代後半から取り組まれ、地域参加の増進の方向性として、女性と高齢者に焦点が当てられていた。そうした意味では、2009年の住民力研究における展望とは、異なる視点を持つことが必要となる。

3節の分析結果からは、世田谷区住民の今日の地域参加の現状を詳しく知ることができた。まず1つに、2009年と比較して2021年は、地域組織への加入、地域活動への参加共に減少してしまっていたことがある。特に町会・自治会加入率が30%となり、町会・自治会が中心に行なってきた活動への参加が低くなっていることが指摘できる。これまで活動の中心だった高齢層についても、参加が大きく減退してしまった。これはもちろんコロナ禍の影響を多分に受けた結果であると考えられるが、この後どこまで戻せるか不透明である。この結果に加えて、町会・自治会に加入している人の特徴を捉えたところ、加入比率が高いのは、高齢層、一戸建て持ち家居住者、居住年数30年以上といった地域に固定的に居住している人びとであった。町会・自治会は地域居住における流動層の加入を得られておらず、流動層が増える今日的状況の中では持続的運営が難しくなっていることが推察できる。

2つに、子どもに関連する活動や、子育て層の参加は、2009年と2021年の間で減少していなかった。子育ては地域参加の入り口であることは変わっていないようである。しかし、子どもを持つ人自体の割合が減少していくなかで、一部の人しか地域参加の入り口にたどりつかない状況が生まれてしまう。ボランティア参加は、社会経済的要因が参加に影響を与えていることが指摘されてきたが、地域への参加についても子どもを持てるかどうかを経由して格差が生じてしまう可能性がある。

3つに、今日的な地域活動参加者のパターンを探った。1990年前後の高齢者における参加のパターンは、地域参加型と個人型などのその他で特徴が異なっていた。前者は年齢が高い層、後者は社会経済的地位が高い層となっていた。分析の条件が大きく異なるため、一概に比較することはできないが、今日的な状況としては、地域に固定的な居住形態をもつ人びとによる地縁的な活動参加者を軸として、これとは重ならない特徴をもった参加者層（男性、単独・夫婦2人世帯、子どもがいない）が、ボランティア・寄付といった課題解決型の社会貢献的な活動に参加し、居住の状況が流動的な層（若年、賃貸マンション、

居住年数が短い)が匿名的な活動に参加している状況が浮かび上がってきた。

ここで3つ目のパターンとして指摘した匿名的活動への参加は、新しいタイプの参加の可能性を示唆している。先に指摘したように、地域への参加の意思は実は若年層でも高年層と変わらない結果になっていた。しかし実際には、若年層はこれまで地域参加形態として行政に捉えられてきたような組織や活動にはあまり参加していない。一方で、災害ボランティアや、クラウドファンディングへの投資といった、新しいタイプの参加形態をもつ活動に、より若い世代が参加しているようである。これらは、組織に加入して、恒常的に活動を行うようなタイプのものではない。バウマン(2001=2017)のいう、いつでも付け替え可能なペグ・コミュニティへの参加形態とも捉えうる。こうした参加は、これまで行政のコミュニティ政策としては、あまり対象にして来なかったものであろう。しかしながら例えば、総合計画策定時の無作為抽出型のワークショップ参加などはこれにあたりと考えられる。こうした参加を入りにその後も恒常的に関わってもらえるような仕組みづくりが求められているのかもしれない。

以上見てきたように、地域参加の状況は、特に2010年代に大きく変化し、コロナ禍がそれを加速させたとも言える。現状を慎重に調査分析し、これに対応した政策を打ち出すことが、この変化の早い時代には求められている。本稿は、調査票調査のデータをもとに、現状を把握してきたが、調査票調査は、新しい事象を捉えることが苦手である。世田谷区内でも、組織化を前提に活動を行うという従来の地域活動とは異なる活動が多数現れてきている。こうした状況についても並行して定性的な調査を行い、変化を捉える工夫をし続ける必要があるだろう。

## [文献]

- Bauman, Z., 2001, *Community: seeking safety in an insecure world*, Cambridge, Polity Press.  
(=2017, 奥井智之, 『コミュニティ安全と自由の戦場』筑摩書房.)
- 藤澤由和・濱野強・小藪明生, 2007, 「地区単位のソーシャル・キャピタルが主観的健康観に及ぼす影響」『厚生指標』第54巻第2号: 18-23.
- 藤原佳典, 2005, 「高齢者によるボランティア活動の意義と心身の健康に及ぼす影響—productivityとしての理論から実践的課題へ」『秋田県公衆衛生学雑誌』第4巻第1号: 12-20.
- 藤原佳典・杉原陽子・新開省二, 2005, 「ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響—地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義」『日本公衆衛生雑誌』第52巻第4号: 293-307.
- 市田行信・吉川郷主・平井寛・近藤克則・小林慎太郎, 2005, 「マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャル・キャピタルに関する研究—知多半島28校区に居住する高齢者9,248人のデータから」『農業計画論文集』第7集: 277-282.
- 木下栄二・高橋勇悦, 1990, 「大都市高齢者の学習・文化活動」『総合都市研究』第39号: 131-148.
- 小山弘美, 2011, 「住民力(詳細分析)」『せたがや自治政策』Vol.3: 85-152.

- 小山弘美, 2012, 「住民力はなぜ高くなっているのか—奥沢地区と若林地区の事例分析から」『せたがや自治政策』Vol.4: 147-182.
- 小山弘美, 2013 a, 「地域における社会関係資本に関する研究—太子堂・船橋地区の事例から」『せたがや自治政策』Vol.5: 83-145.
- 小山弘美, 2013b, 世田谷区民の『住民力』に関する調査研究『都市とガバナンス』vol.19: 95-103.
- 小山弘美, 2014a, 地域の社会関係資本測定のための指標再考『せたがや自治政策』Vol.6: 119-137.
- 小山弘美, 2014b, コミュニティのソーシャル・キャピタルを測定する困難さ—世田谷区『住民力』調査を事例に『社会分析』41号: 5-26.
- 小山弘美, 2017, 地域における市民活動・NPOの特徴—世田谷区市民活動団体調査分析より『東洋大学社会学部紀要』第54巻2号: 5-20.
- 小山弘美, 2022, 「町内会・自治会の課題とコロナ禍後の活動—東京都葛飾区新小岩地区の自治会を事例に」『関東学院大学人文学会紀要』第146号: 1-29.
- 小山弘美, 2023, 「危機に対応するネットワーク型コミュニティ」祐成保志・武田俊輔編著『コミュニティの社会学』有斐閣: 55-75.
- 三田泰雅, 2010, 「『住民力』に関する調査・研究報告書」『せたがや自治政策』Vol.2: 3-56.
- 森岡清志, 2010, 「住民力と地域特性—世田谷区における調査結果から」『都市社会研究』NO.2: 1-18.
- 仁平典宏, 2003, 「『ボランティア』とは誰か—参加に関する市民社会論的前提の再検討」『ソシオロジ』48巻1号: 93-109.
- 仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベリズムの共振問題を再考する」『社会学評論』56巻2号: 485-499.
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, NewYork: Simon&Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 高橋勇悦, 1992, 「大都市高齢社会の生活スタイル—東京都心部高齢者実態調査概況報告」『総合都市研究』第46号: 5-34.
- 高橋勇悦, 1993, 「大都市高齢者の地域参加型とその特質—東京23区の調査事例」『総合都市研究』第48号: 5-21.
- 田村元樹・服部真治・辻大士・近藤克則・花里真道・坂巻弘之, 2021, 「高齢者のボランティアグループ参加と個人のうつ傾向との関連—傾向スコアマッチング法を用いた3年間のJAGES縦断研究」『日本公衆衛生雑誌』第68巻第12号: 899-913.
- Kawachi, I., Subramanian, S. V., and Kim, D. eds. 2008 *Social Capital and Health*. New York: Springer. (=2008, 藤澤由和・高尾総司・濱野強訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社)